

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	P C Iホールディングス株式会社
【英訳名】	P C I Holdings , I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原口 直道
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目21番19号
【電話番号】	(03)6858-0530 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 井口 直裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目21番19号
【電話番号】	(03)6858-0530 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 井口 直裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成28年10月1日 至平成29年9月30日
売上高 (千円)	2,554,586	3,210,713	11,397,493
経常利益 (千円)	223,514	80,412	726,153
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	140,729	158,703	450,744
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	140,729	160,351	453,752
純資産額 (千円)	3,109,258	4,872,687	3,433,972
総資産額 (千円)	4,322,529	8,641,540	6,530,044
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.48	40.93	119.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.11	40.75	118.83
自己資本比率 (%)	71.9	56.4	52.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

なお、当社は、平成29年12月13日付にて、インターネット関連事業及び通信事業を営む株式会社リーふねっとの全株式を株式交換により取得し、完全子会社化いたしました。

また、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントについて従来の「ITソリューション事業」のうちIoT/IoEソリューション分野を新たな報告セグメント区分とし、「ITソリューション事業」、「IoT/IoEソリューション事業」、「半導体トータルソリューション事業」の3区分に変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

< ITソリューション事業 >

当第1四半期連結累計期間より、「IoT/IoEソリューション」分野を、報告セグメントとして当事業区分より独立しております。

< IoT/IoEソリューション事業 >

主な事業内容に変更はありませんが、平成29年10月2日付で、IoT/IoEソリューション事業を担う事業会社のうち、Inspiration株式会社の全株式を売却しております。また、平成29年12月13日付で株式会社リーふねっとを株式交換により完全子会社化しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の業績には、株式会社リーふねっとは含まれておりません。

< 半導体トータルソリューション事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年11月15日開催の取締役会決議に基づき、平成29年12月13日付で株式会社リーフねっとの全株式を取得し、完全子会社化いたしました。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が判断したものであります。

（1）経営成績・財政状態の分析

業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日～平成29年12月31日）における我が国経済は、輸出や企業収益、雇用情勢に改善がみられ、株式市場においても活況を呈するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、朝鮮半島情勢の緊迫化といった地政学的リスクを抱えるなど、先行き不透明な状況下で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、「第4次産業革命」とも呼ばれるクラウドやビッグデータ、IoT（1）、人工知能（AI）等の新技術活用による新たな付加価値創造が期待され、また、企業による情報セキュリティ対策強化の意識の高まり等、設備投資に緩やかな増加傾向がみられ、IT投資需要は総じて堅調に推移したものの、依然としてIT技術者不足が常態化しており、人材確保が継続的な課題となっております。

このような状況下において、当社グループは、「全社員一人ひとりが一部上場会社の社員としてのさらなる自覚をもち、会社と共に成長と発展を目指し、エクセレントカンパニーの基盤を確立する。」を平成30年9月期のモットーに掲げ、高品質なサービス提供に引き続き邁進すると共に、当社グループの成長戦略の柱であるIoT/IOE（2）ソリューション事業の裾野を広げて既存サービスとのシナジーを創出することを目的に、平成29年12月13日付にてインターネット関連事業及び通信事業を営む株式会社リーふねっとを株式交換により完全子会社化する等、事業規模拡大に向けた各種施策に取り組んでまいりました。また、IoT社会の実現と共に危惧される情報セキュリティ対策の一つとして、当社グループは革新的サイバーセキュリティソフト「AppGuard」の販売を開始し、社会的課題の解決を目指した事業展開を図ってまいりました。

なお、営業利益が前年同期比で減少しておりますが、主な要因は、株式会社リーふねっと子会社化によるM&A費用及び前連結会計年度に連結対象となった子会社収益の事業特性によるもの、加えて平成30年1月に当社及びグループ各社を集約し、本社を移転するための一時的な費用の発生並びに12月以降の賃料増加による影響であります。一方で、平成29年10月2日付にてInspiration株式会社の全株式を売却したことにより、特別利益99百万円を計上しております。また、当第1四半期連結累計期間の業績には、新たに連結子会社となった株式会社リーふねっとは含まれておりません。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,210百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益は60百万円（前年同期比72.7%減）、経常利益は80百万円（前年同期比64.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は158百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（ITソリューション事業）

ITソリューション事業につきましては、売上高は2,687百万円（前年同期比32.0%増）となり、セグメント利益は68百万円（前年同期比53.7%減）となりました。

以下では、ITソリューション事業における概況と売上高を主要区分別に示します。

・エンベデッドソリューション

エンベデッドソリューションの展開につきましては、高度な技術を要するエンベデッド技術者育成に努めると共に、車載情報系案件からより参入障壁の高い車載制御系案件の受注拡大を企図してまいりました。また、当社グループの開発実績と自動車業界における先進技術を用いた安全運転支援システムを搭載したスマートカー開発関連案件が引き続き好調に推移し、既存顧客からの安定した引き合いが継続したほか、車載系ECU（3）開発においてモデルベース開発案件やAUTOSAR（4）開発案件が拡大し、継続営業と自動車分野の好調が背景となり、自動車向けチップセット開発案件が引き続き堅調に推移いたしました。

以上の結果、エンベデッドソリューションの売上高は1,160百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

・ビジネスソリューション

ビジネスソリューションの展開につきましては、既存取引先との深耕拡大及び新規顧客の開拓に努めるとともに、多岐にわたる顧客需要に応えるべくビジネスパートナーとの更なるアライアンス強化並びに収益構造の改善に向けた各種施策に取り組んでまいりました。企業向けソフトウェア開発においては、金融機関向け案件

及びSalesforce関連案件が好調に推移したほか、前連結会計年度に子会社化した株式会社シー・エル・シーが展開するメインフレーム分野においても、金融系顧客のIT基盤の統合・再構築に向けた投資増加需要を取り込み、売上に貢献いたしました。

以上の結果、ビジネスソリューションの売上高は1,519百万円（前年同期比43.5%増）となりました。

（IoT/IOEソリューション事業）

IoT/IOEソリューション事業につきましては、売上高は86百万円（前年同期比55.1%減）となり、株式会社リーフねっと子会社化に伴う各種M&A費用の影響等によりセグメント利益は10百万円（対前年同期比41百万円減）となりました。

当事業の展開につきましては、モバイル分野におけるスマートフォンやタブレット端末と、各種デバイスや地域スポットに設置された各種センサーとの情報連携機能の開発案件受注に注力したほか、建設機械業界における「インダストリアルIoT」への取り組みを背景に、当社グループの得意とする通信制御技術をコア技術とした重機・建機分野案件が堅調に推移いたしました。しかしながら、売上高は、平成29年10月2日付で当事業セグメントのうち自動車販売向けソリューションを展開していたInspiration株式会社の全株式を売却したこと等により前年同期には至らず、減少となりました。

（半導体トータルソリューション事業）

半導体トータルソリューション事業につきましては、売上高は443百万円（前年同期比36.2%増）となり、セグメント利益は36百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

EV（電気自動車）や自動運転車向け及びIoT向け半導体需要の増加による国内外半導体市況の好調を背景に主要顧客からの継続的な受注に加えて、グループ内協業による画像処理ファームウェア（5）の開発案件や評価ボード開発案件等の新規顧客を獲得したほか、テストセンター案件の受注が増加する等、総じて好調に推移し、積極的な研究開発投資を行ってまいりました。

（注）上記に用いられる用語の説明は以下のとおりであります。

（1）IoT：（Internet of Things）

コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、様々な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットに接続、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

（2）IOE：（Internet of Everything）

IoTよりも広い概念であり、ヒト・モノ・プロセス・データ等がインターネットにつながり、相互に通信が可能となる技術や状態、仕組みのこと。

（3）ECU：（Electronic Control Unit）

自動車の電子制御装置のこと。

（4）AUTOSAR：（AUTomotive Open System ARchitecture）

車載ソフトウェアプラットフォームの仕様の名称及び自動車業界のグローバル開発パートナーシップのこと。

（5）ファームウェア：（Firmware）

ハードウェアに組み込まれて動作する制御用のプログラムのこと。

財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、8,641百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,111百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、現金及び預金582百万円、受取手形及び売掛金79百万円、たな卸資産40百万円の増加の一方で、電子記録債権35百万円、その他138百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ527百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産78百万円、無形固定資産1,197百万円（うち、株式会社リーフねっととの株式交換に伴うのれんの発生額は1,148百万円）、投資その他の資産304百万円の増加により、前連結会計年度末に比べ1,581百万円の増加となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、3,768百万円となり、前連結会計年度末に比べ672百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、買掛金16百万円、1年内償還予定の社債117百万円、1年内返済予定の長期借入金99百万円、賞与引当金37百万円、その他51百万円の増加の一方で、短期借入金65百万円、未払金257百万円、未払法人税等208百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ219百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、社債222百万円、長期借入金398百万円、役員退職慰労引当金237百万円、その他31百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ892百万円の増加となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,438百万円増加いたしました。これは主に株式交換による資本剰余金の増加1,467百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益158百万円の一方で、剰余金の配当189百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は56.4%（前連結会計年度末は52.6%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、28百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,250,200	4,250,200	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	4,250,200	4,250,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月13日 (注1)	468,000	4,249,600	-	1,043,541	1,467,180	2,479,176
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日 (注2)	600	4,250,200	139	1,043,680	139	2,479,315

注) 1. 株式会社リーフねっととの株式交換(株式交換比率 1:130)に伴う新株発行による増加であります。
2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】
当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,778,600	37,786	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	3,781,600	-	-
総株主の議決権	-	37,786	-

(注) 1. 単元未満株式には、自己株式50株(自己保有株式)が含まれております。
2. 当社は、株式会社リーフねっとを完全子会社とする株式交換を平成29年12月13日付で実施し、本株式交換の対価として新規に株式を468,000株発行しております。また、新株予約権の行使による600株の増加をあわせ当第1四半期会計期間末現在の発行済株式総数は4,250,200株となりました。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
P C Iホールディングス株式会社	東京都江東区南砂二丁目1番12号	1,400	-	1,400	0.04
計	-	1,400	-	1,400	0.04

(注) 1. 上記の他、単元未満株式50株を自己名義で所有しております。

2. 当第1四半期会計期間において、単元未満株主の請求に基づく単元未満株式の買取りを行ったことにより、当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は26株増加し、1,476株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,935,375	2,518,158
受取手形及び売掛金	2,673,405	2,752,422
電子記録債権	189,143	153,583
たな卸資産	91,828	132,079
その他	505,474	366,718
流動資産合計	5,395,226	5,922,962
固定資産		
有形固定資産	118,181	197,148
無形固定資産		
のれん	100,422	1,254,811
その他	74,966	118,554
無形固定資産合計	175,388	1,373,365
投資その他の資産	1,841,023	1,145,291
固定資産合計	1,134,593	2,715,806
繰延資産	223	2,771
資産合計	6,530,044	8,641,540
負債の部		
流動負債		
買掛金	695,217	711,263
短期借入金	65,000	-
1年内償還予定の社債	120,000	237,500
1年内返済予定の長期借入金	69,833	169,325
未払金	647,991	390,512
未払法人税等	225,658	16,871
賞与引当金	94,005	131,606
役員賞与引当金	10,600	3,450
受注損失引当金	-	1,798
資産除去債務	33,488	28,319
その他	601,893	653,553
流動負債合計	2,563,688	2,344,201
固定負債		
社債	290,000	512,500
長期借入金	-	398,352
役員退職慰労引当金	92,193	329,325
退職給付に係る負債	126,089	128,773
資産除去債務	14,834	14,895
その他	9,265	40,804
固定負債合計	532,382	1,424,650
負債合計	3,096,071	3,768,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,043,541	1,043,680
資本剰余金	1,181,881	2,649,201
利益剰余金	1,206,521	1,176,216
自己株式	980	1,068
株主資本合計	3,430,963	4,868,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,008	4,657
その他の包括利益累計額合計	3,008	4,657
純資産合計	3,433,972	4,872,687
負債純資産合計	6,530,044	8,641,540

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,554,586	3,210,713
売上原価	1,920,688	2,461,057
売上総利益	633,897	749,656
販売費及び一般管理費	411,122	688,766
営業利益	222,775	60,890
営業外収益		
受取利息及び配当金	44	11,568
助成金収入	540	9,749
その他	1,082	1,423
営業外収益合計	1,666	22,741
営業外費用		
支払利息	511	2,374
支払手数料	415	486
その他	-	358
営業外費用合計	927	3,219
経常利益	223,514	80,412
特別利益		
関係会社株式売却益	-	99,835
特別利益合計	-	99,835
特別損失		
固定資産除却損	-	384
特別損失合計	-	384
税金等調整前四半期純利益	223,514	179,863
法人税、住民税及び事業税	58,663	10,939
法人税等調整額	24,121	10,220
法人税等合計	82,785	21,160
四半期純利益	140,729	158,703
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,729	158,703

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	140,729	158,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,648
その他の包括利益合計	-	1,648
四半期包括利益	140,729	160,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,729	160,351
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間に、Inspiration株式会社の全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、株式交換により、株式会社リーふねつとを連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成29年12月31日としているため、当第1四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
投資その他の資産	979千円	929千円

2 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	1,950,000千円
借入実行残高	65,000	-
差引額	1,935,000	1,950,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	8,197千円	39,349千円
のれんの償却額	2,001	6,867

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	187,690	50	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月21日 定時株主総会	普通株式	189,007	50	平成29年9月30日	平成29年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年12月13日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社リーフねっとを株式交換完全子会社とする株式交換を行ったため、資本剰余金が1,467,180千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT ソリューション 事業	IoT/loE ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,036,550	192,489	325,546	2,554,586	-	2,554,586
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,036,550	192,489	325,546	2,554,586	-	2,554,586
セグメント利益	147,391	31,254	42,768	221,414	1,361	222,775

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益107,610千円及び全社費用108,026千円、その他調整額1,776千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料、業務委託収入が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりであります。

「半導体トータルソリューション事業」において、当第1四半期連結会計期間に株式会社シスウェーブを子会社化したことにより、セグメント資産が680,882千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社シスウェーブ他1社を子会社化したことにより、「ITソリューション事業」セグメントにおいて8,392千円、「半導体トータルソリューション事業」セグメントにおいて57,671千円増加しております。

なお、のれんの当第1四半期連結累計期間の償却額及び当第1四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	IT ソリューション 事業	IoT/loE ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業
当第1四半期連結累計期間償却額	279	-	961
当第1四半期連結会計期間末残高	8,112	-	56,710

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	IT ソリューション 事業	IoT / IoE ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,680,730	86,462	443,276	3,210,468	245	3,210,713
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,900	-	-	6,900	6,900	-
計	2,687,630	86,462	443,276	3,217,368	6,655	3,210,713
セグメント利益又は損失 ()	68,197	10,525	36,413	94,085	33,195	60,890

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益110,150千円及び全社費用 149,623千円、その他調整額6,278千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料、業務委託収入が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントは「ITソリューション事業」、「半導体トータルソリューション事業」の2区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、上記の3区分に変更しております。

この変更は当第1四半期連結会計期間において、株式交換によりIoT / IoEソリューション事業を行う株式会社リーふねっとを連結子会社としたことを契機に、当社グループの事業展開、事業の経済的特性、経営資源の配分の決定及び業績評価の方法等を総合的に見直したことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりであります。

「IoT / IoEソリューション事業」において、当第1四半期連結会計期間に株式会社リーふねっとを子会社化したことにより、セグメント資産が1,017,072千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社リーふねっとを子会社化したことにより、「IoT / IoEソリューション事業」セグメントにおいて1,148,636千円増加しております。

なお、のれんの当第1四半期連結累計期間の償却額及び当第1四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	IT ソリューション 事業	IoT / IoE ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業
当第1四半期連結累計期間償却額	3,984	-	2,883
当第1四半期連結会計期間末残高	60,999	1,148,636	45,175

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(子会社の異動を伴う株式譲渡)

(1) 株式譲渡の概要

子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称 Inspiration株式会社

事業の内容 システム開発、Webデザイン、コンテンツ制作

株式譲渡を行った主な理由

純粋持株会社である当社は、平成26年7月に株式交換により対象会社を連結子会社化いたしました。対象会社はこれまで、輸入車ディーラーを対象としたシステム開発、Webデザイン、コンテンツ制作、ヘルプデスク業務をワンストップで提供してまいりましたが、このたび、対象会社の代表取締役である岩橋氏および取締役である濱川氏よりマネジメントバイアウトの手法で、対象会社の当社保有株式を全て譲り受けたいとの申し出がありました。

当社グループは、「IoT/IOEソリューション」を成長戦略の柱と定め、企業規模の拡大にまい進しております。対象会社も、その一翼を担っておりましたが、対象会社を取り巻く環境を勘案し、将来予測を多面的に調査・検討した結果、安定的な収益計上は見込まれるものの、当社グループの中で将来的に大きなシナジー効果を期待することが困難であるとの判断に至りました。

当社グループは、エンベデッドソリューション、ビジネスソリューション、半導体トータルソリューションを安定収益基盤とし、そこで培われた高度な技術的ノウハウをもってIoT/IOEソリューション戦略を進めております。対象会社の業績は、平成29年9月期において、売上高218百万円(当社連結業績における構成比1.9%)、営業利益35百万円(同4.9%)であり、今回の株式譲渡により、対象会社は当社の連結子会社から除外されることとなります。

今後当社は、対象会社への投下資本を当社グループの成長分野に再分配すると同時に積極的なM&A戦略を推進し、より一層の企業価値向上に取り組んでまいります。

株式譲渡実行日

平成29年10月2日

株式譲渡の方法

金銭を対価とする株式譲渡契約

株式譲渡の相手先

岩橋 正治氏 (Inspiration株式会社 代表取締役社長)

濱川 洋三氏 (Inspiration株式会社 取締役)

譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数 5,000株 (議決権の数: 5,000個) (議決権所有割合: 100%)

譲渡株式数 5,000株 (議決権の数: 5,000個)

譲渡後の所有株式数 - 株 (議決権所有割合: 0.00%)

譲渡価額 224,000千円

(2) 分離した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額(連結)並びにその主な内容

流動資産	152,993千円
固定資産	8,548
資産合計	161,542
流動負債	25,540
固定負債	11,836
負債合計	37,377

(3) 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「関係会社株式売却益」として、99,835千円の特
別利益を計上しております。

(4) セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれていた区分の名称

ITソリューション事業

(5) 当第1四半期の四半期連結損益計算書に計上されている分離した子会社に係る損益

影響が軽微のため、省略しております。

(簡易株式交換による完全子会社化)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リーふねっと

事業の内容 インターネット関連事業及び通信事業

企業結合を行った主な理由

当社は、情報サービス事業を営む同じ価値観と方向性を持つ事業会社を傘下に持つ純粋持株会社であり、
グループの戦略策定、経営資源の最適配分、事業子会社の経営の監督を通じてグループ業績の向上に注力し
ております。

当社グループの事業領域は、ITソリューション事業と半導体トータルソリューション事業の2つのセグ
メントに区分され、特にITソリューション事業におけるIoT/IoEソリューション分野は、当社グ
ループの成長戦略の柱であります。「安心・安全・豊かな社会」を実現すべく、「Connected Car」、「自
動運転」、「情報セキュリティ」、「デジタルサイネージ」、「VR/AR/MR」、「AI」、「ロボット」等を
キーワードに先端技術の社会実装に取り組んでまいりました。

リーふねっとは、『「+感動」をテーマに世の中に無いものを創造し、人類、社会の喜びに貢献するこ
と』を目指し、平成13年の創業当初より、携帯電話やモバイル端末での利用を中心としたインターネット関
連事業を行っております。現在、当該事業では、企業向けのスマートフォンを用いたサービスの企画・コン
サルティング・構築サービスの提供を行っており、大手旅行会社様向けスマートフォンサイトの構築やテレ
ビ局様向けキャンペーンサイトの企画、Webサイト制作等を行っております。

また、映画館向けチケット予約・販売・発券システムの構築等のトータルソリューションも手掛けており
ます。加えて、近年では、総務省より事業者識別番号(0067)の許諾を得たことにより、通信事業者として
の事業展開にも注力しております。

当社グループは、組込み技術や通信制御技術を特徴としており、特に通信ネットワークにおいては知見の
深いエンジニアが相当数に在席しています。また、近年では通信と放送の融合である「車向けマルチメディア
放送」に対応した車載器共通モジュールの開発も行っています。来るべきIoT社会に備え、特にICT
(情報通信技術)ドメインへの領域拡大を計画・実行してまいりました。

15年以上に亘る同社のインターネット関連事業でのソリューションに加え、通信事業においてオリジナル
ソリューションの研究・開発を行う同社の技術は、当社グループが推進するIoT/IoE戦略において事
業シナジーが見込まれるものと考えております。

また、リーふねっととの企業統合を実現した以降も、現代表取締役である岡丈詞氏は、同社の経営にとっ
て重要であることから、引き続き同社代表取締役として経営を担っていただくこととし、同氏のコミットメ
ントを高めるため当社株式を対価とする株式交換を企業統合の方法として提案し、交渉を重ねた結果、本株
式交換の合意に至りました。

企業結合日

平成29年12月13日

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、リーふねっとを完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

株式会社リーふねっと

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社の普通株式	1,467,180千円
-------	---------	-------------

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

P C Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指 定 社 員 公認会計士 岩田 亘人 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 原田 知幸 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているP C Iホールディングス株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、P C Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。